環　境　局

一般会計要求総額
13，983百万円
（対前年度　＋12．0％）

新：新規事業　拡：拡充事業　継：継続事業

＜基本的な考え方＞

◆　環境局は、本市の財産である「環境技術」・「人材」・「ノウハウ」を結集し、地方創生総合戦略に掲げた「新社会創造イノベーション拠点形成」、「都市まるごと輸出」、「アジア人材受入育成拠点形成」といった環境・エネルギー分野の取組みを強力に推進し、地域経済の発展につなげていく。

特に、来年５月の「Ｇ７北九州エネルギー大臣会合」開催を絶好の機会と捉え、「北九州市エネルギービジョン（仮称）」を策定し、本市の先駆的な環境・エネルギー施策を全世界に向けて発信することにより、国際的ステイタスの向上、シビックプライドの醸成を図るとともに、トップランナーとして政策の更なる推進に努める。

また、本市が有する豊かな自然・地域環境の保全・活用を図るとともに、市民、団体、NPO、学術機関、企業などとの連携を一層進め、高い市民環境力に支えられた社会構造を創り、世界の誰もが認める「環境モデル都市・環境未来都市」づくりを進める。

○エネルギーを核とした都市間競争力の強化 ○低炭素社会づくりに向けた取組み	新継	次世代資源・エネルギーシステムの創生	215百万円［地域エネルギー推進課］
	拡	地域共生型洋上風力発電推進事業	50百万円［地域エネルギー推進課］
	継	燃料電池自動車導入助成事業	5百万円［水素社会創造課］
	新	地球温暖化対策実行計画策定事業	3百万円［温暖化対策課］
○都市まるごと輸出・アジア人材受入育成による国際環境ビジネスの推進	継	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	32百万円［環境国際戦略課］
	新	ベトナム・ハイフォン市における大気環境改善事業	12百万円［環境国際戦略課］
	拡	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	61百万円［環境国際戦略課］
○市民環境力の強化・発展に向けた取組み	拡	ESD 活動支援事業	18百万円［環境学習課］
	新	古着資源化推進事業	3百万円［循環社会推進課］
	新	環境ミュージアム展示改修に係る調査事業	2百万円［環境学習課］
○快適で安心できる生活環境づくりに向けた取組み	新	地域とつくる「ごみステーション」事業	30百万円［業務課］
	新	事業系ごみ組成調査事業	3百万円［循環社会推進課］
	新	PM2.5 高濃度時の発生源解析事業	10百万円［環境監視課］
	新	特定外来生物周知啓発事業	2百万円［環境科学研究所］

エネルギー・低炭素社会づくり

次世代資源・エネルギーシステムの創生

これからの世界のあるべき姿である「省エネルギーの徹底」「再生可能エネルギーの最大限導入」「水素を含めた総合的なエネルギーマネジメントの実現」に向けて、必要な調査・検討、事業化への仕組みづくり、企業・市民への支援強化、国内外への発信等を行うもの。

215百万円〔地域エネルギー推進課〕

国際環境ビジネスの推進

「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業

本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスを更に推進するため、ベトナム・ハイフォン市、タイ・ラヨン県、マレーシア、フィリピンにおける事業の実現を目指す。

また、カンボジア・プノンペン都において具体的事業の展開を図ると共に、急激な経済発展が見込まれるミャンマーの調査を行う。

32百万円〔環境国際戦略課〕

市民環境力の強化・発展に向けた取組み

ESD 活動支援事業

「世界の環境首都」を目指す本市において、その基盤となる、持続可能な社会を担う人づくりを進めるため、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進する。

平成 28 年度は、現在策定中の「新北九州アクションプラン」を踏まえながら、特に次世代や企業等への普及拡大に向けた取組みの強化と、新たな推進体制の検討・構築を進める。

18百万円〔環境学習課〕

快適で安心できる生活環境づくり

地域とつくる「ごみステーション」事業

本年４月の北九州市環境審議会の答申（「ステーションの配置」、「地域への支援」、「指導及びPR」、「事業系ごみ対策」）に基づき、環境未来都市にふさわしいごみステーションとなるよう、地域のごみステーション管理に対する支援やごみ出しルール違反者への指導及びルール・マナーの啓発、事業所等に対する指導・啓発を行う。

30百万円〔業務課〕